

ふりがな

にしの ふみこ

氏名

西野 史子

1. 学歴

- 1999年3月 一橋大学社会学部卒業
1999年4月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程入学
2001年3月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了
2001年4月 一橋大学大学院社会学研究科博士課程入学
2004年3月 一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学

2. 職歴・研究歴

- 2004年4月 早稲田大学人間科学部助手
2004年9月 早稲田大学人間科学学術院助手（組織変更のため）
2006年4月 一橋大学大学院社会学研究科専任講師
2010年4月 一橋大学大学院社会学研究科准教授
2016年4月 Harvard University, Reischauer Institute of Japanese Studies, Visiting Scholar（2017年3月まで）
2018年4月 一橋大学イノベーション研究センター兼任研究員
2020年4月 一橋大学大学院社会学研究科教授

3. 学内教育活動

（A）主な担当講義名

（a）学部学生向け

総合政策Ⅲ（労働と人間）、雇用関係Ⅰ、産業・労働調査、雇用関係総論、雇用関係特論、社会研究入門ゼミ、社会科学概論Ⅱ

（b）大学院

雇用政策特殊研究、雇用政策

（B）ゼミナール

導入ゼミ、学部後期、大学院

4. 主な研究テーマ

1. 日本における非典型雇用の労働市場の実態と政策に関する研究、2. 製品開発エンジニアの人的資源管理の日韓国際比較（2008年より共同研究）、3. イノベーション・エコシステム（ボストンと東京を対象に）（2016年より共同研究）、4. 雇用システムの変容に関する比較研究（長期的課題）

5. 研究活動

A. 業績

（a）著書・編著

- ・都留康・守島基博編『世界の工場から世界の開発拠点へ：製品開発と人材マネジメントの日中韓比較』（共著），東洋経済新報社，2012。（分担部分：第二章製品開発と人材マネジメントの分析枠組み，35-54，第六章エンジニア人材マネジメントの日中韓比較：聞き取り調査およびアンケート調査に基づく概観，119-139）

（b）論文

- ・「イノベーション・エコシステムと地域・専門職労働市場 —米国東部ボストン地区の事例—」（共著）『一橋社会科学』 通巻 12 号，p.1-26，2020.
- ・“Human Resource Management for Product Development Engineers in Japanese, South Korean, and Chinese Companies” Hitotsubashi Journal of Social Studies 15(1), p.25-44, 2020.
- ・「労働調査研究の現在—2016-2018 年の業績を通じて」（共著）『日本労働研究雑誌』 通巻 704 号，p.2-46，労働政策研究・研修機構，2019.
- *“Gender and STEM Education in Japan and the United States” (co-author) The Heinz Journal 15(2), p.12-27, Carnegie Mellon University, Heinz College, 2018.
- ・「システム開発における戦略，組織，エンジニア行動と人材マネジメント——日中韓 3 社の比較分析」（共著）『富山大学経済学部ワーキングペーパー』 通巻 294 号，p.1-46，2015.
- ・「日本の流通業店舗における雇用の多様化と人事管理—調査結果報告—」依光正哲編『労働市場の情報化・サービス化と外国人労働者の就労に関する実証的な研究』，p.57-76，2008.
- ・「日系ブラジル人の雇用と保険」千年よしみ編『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障の連携に関する国際比較研究』，p.435-450，国立社会保障・人口問題研究所，2007.
- *「非正社員化と雇用区分の再編」『一橋社会科学』 通巻 1 号，p.177-199，2007.
- ・「日系ブラジル人の保険と医療—聞き取り調査から—」千年よしみ編『人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障の連携に関する国際比較研究』，p.237-246，国立社会保障・人口問題研究所，2006.
- *「パートの基幹労働力化と正社員の労働—『均衡処遇』のジレンマ—」『社会学評論』 第 56 巻第 4 号，p.847-863，2006.
- ・「店舗勤務者の就労意識」『UI ゼンセンコンパス』 通巻 557 号，p.41-55，2004.
- ・「IT 技術者のキャリアパターン」倉田良樹編『労働市場の規制緩和とその効果に関する実証的研究～労働需給システムの変動を中心に～』，p.93-113，2003.
- *「若年失業・若年非正規雇用の増大と政策 特集：福祉国家論の現在」『一橋論叢』 第 130 巻第 4 号，p.65-80，2003.
- *「労働市場と政策の相互作用—派遣法制定を事例として—」『日本労働社会学会年報』 通巻 14 号，p.69-102，2003.
- ・「企業の観点から見た IT 技術者へのニーズ」『IT と雇用・労働』，p.26-42，日本労働研究機構，2002.
- ・「ベトナム人定住者の生活に関する実態調査—調査結果概要—」（共著）『文科省科研世代間利害調整に関する研究ディスカッションペーパー』 通巻 76 号，p.1-47，2002.
- ・「日本におけるベトナム人定住者の社会的統合」（共著）『文科省科研世代間利害調整に関する研究ディスカッションペーパー』 通巻 74 号，p.1-34，2002.

（c）翻訳

- ・『労働社会学入門』（原著：Ross Mouer and Hirosuke Kawanishi *A Sociology of Work in Japan*, Cambridge University Press, Cambridge, 2005 年, English），渡辺雅男監修，早稲田大学出版，2006.9

（d）その他

- ・書評 金英著『主婦パートタイマーの処遇格差はなぜ再生産されるのか』2017，ミネルヴァ書房，『日本労働研究雑誌』 696,77-79. 2018

B. 本研究科着任後の研究活動（着任 2006 年）

（a）国内外学会発表

- ・「イノベーション・エコシステムと地域・専門職労働市場：米国東部ボストン地区の事例」，日本社会学会第 9 回大会，2019.10.05，東京女子大学
- * 「ボストンのイノベーション・エコシステムの謎～人的資源の観点から～」，イノベーション・エコシステム研究会，2018.03.31，慶應義塾大学医学部総合医科学研究センター
- ・ “Has Dual Labor Market Changed?: Transformation of Employment Relations in Japan”，New England Region Association of Asian Studies Annual Conference，2017.01.29，Boston College，MA，USA
- * 「日本の正社員と非正社員はこれからどうなるのか？～雇用関係の社会学～」，ボストン日本人研究者交流会，2017.01.21，MIT マサチューセッツ工科大学，アメリカ合衆国
- ・ “Has Japan’s Dual Labor Market Changed?: An Analysis of Recent Data Involving Regular / Non-regular Workers”，Visiting Scholar Research Presentation at Reischauer Institute of Japanese Studies，2016.12.08，Harvard University，USA
- ・ 「システム開発における組織・エンジニア行動・人材マネジメント—日中韓 3 企業の比較分析—」，日本社会学会第 88 回大会一般研究報告，2015.09.19，早稲田大学戸山キャンパス
- ・ 「雇用関係ルールに関する日中韓企業の比較研究～資本主義の多様性論の視点から～」，社会調査研究会，2014.03.08，青山学院大学
- ・ 「雇用関係ルールに関する日中韓企業の比較研究～製品開発エンジニアを事例として～」，日本社会学会第 86 回大会一般研究報告，2013.10.12，慶應義塾大学
- ・ 「製品開発エンジニアの人材マネジメントに関する日中韓比較」，社会調査研究会，2012.12.08，青山学院大学
- * 「グローバル経済下の日本の労働市場—若年非正社員を中心に—」，アジア政経学会全国大会（兼神戸学院大学東アジア産業研究センター公開セミナー），2008.10.12，神戸学院大学
- ・ 「非正社員化と職場の変化—短時間労働者マネージャーの現段階—」，日本社会学会第 78 回大会一般研究報告，2005.10.28，法政大学
- ・ 「正社員と非正社員は何が違うのか—業務・責任・就労意識—」，日本社会学会第 77 回大会一般研究報告，2004.11.21，熊本大学
- ・ 「階層構造の変動と『周辺労働』の動向」，第 14 回日本労働社会学会シンポジウム コメンテーター，2002.11.03，宇都宮大学
- ・ 「派遣法制定過程に見る 80 年代雇用政策の変化と影響」，日本労働社会学会例会報告，2001.03.17，早稲田大学

（b）国内研究プロジェクト

- ・ 科学研究費若手研究 (B)，「有期契約社員の正社員化と限定正社員の処遇および雇用システムの変容に関する実証研究」(研究代表者)，日本学術振興会，2015. 4. 1-2020. 3. 31
- ・ 科学研究費基盤研究 (B)，「高度人材の国際的な労働移動に関する社会学的研究：日本での受け入れと送り出し」(研究分担者)，文部科学省，2014. 4. 1-2018. 3. 31
- ・ 科学研究費基盤研究 (B)，「競争優位の源泉としての組織能力-日本・中国・韓国企業の開発組織レベル国際比較」(研究分担者)，文部科学省，2014. 4. 1-2017. 3. 31
- ・ 科学研究費若手研究 (B)，「契約社員・派遣社員の技能形成とキャリアラダーおよび有期雇用政策に関する実証研究」(研究代表者)，日本学術振興会，2011. 5. 26-2015. 3. 31
- ・ 科学研究費基盤研究 (B)，「日本の労働市場における外国人労働者の参入と定着に関する社会学的研究」(研究分担者)，文部科学省，2011. 5-2014. 3

- ・科学研究費基盤研究 (B), 「東アジア企業の製品アーキテクチャと知識人材マネジメントとの関係に関する比較分析」(研究分担者), 文部科学省, 2010. 6. 1-2013. 3. 31
- ・科学研究費若手研究 (スタートアップ), 「労働市場改革に向けた若年有期契約労働者の技能形成とキャリアラダーに関する実証研究」(研究代表者), 日本学術振興会, 2009. 8. 25-2011. 3. 31
- ・科学研究費基盤研究 (B), 「現代日本の業務請負型間接雇用に関する社会学的研究」(研究分担者), 日本学術振興会, 2008. 4. 1-2011. 3. 31
- ・科学研究費基盤研究 (B), 「労働市場の情報化・サービス化と外国人労働者の就労に関する実証的な研究」(研究分担者), 日本学術振興会, 2005. 4. 1-2008. 3. 31
- ・厚生労働科学研究費補助金, 「人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究」(研究協力者), 厚生労働省, 2005. 4. 1-2007. 3. 31
- ・早稲田大学特定課題研究助成B, 「グローバル経済下の非正社員の労働の実態と政策に関する実証的研究」(研究代表者), 早稲田大学, 2005. 6. 15-2006. 3. 31
- ・早稲田大学特定課題研究助成B, 「日本における非正社員(アルバイト・パート・派遣社員等)に関する政策と労働市場の実態」(研究代表者), 早稲田大学, 2004. 6. 15-2005. 3. 31
- ・科学研究費基盤研究 (C) (2), 「現代日本における非典型労働者の「就労意思決定」の規定要因に関する実証的研究」(研究協力者), 日本学術振興会, 2003. 4. 1-2004. 3. 31
- ・科学研究費基盤研究 (C) (2), 「労働市場の規制緩和とその効果に関する研究」(研究協力者), 日本学術振興会, 2000. 4. 1-2003. 3. 31
- ・「労働市場改革に向けた若年有期契約労働者の技能形成とキャリアラダーに関する実証研究」(研究代表者), 一橋大学個人研究支援経費(学内競争的資金), 2009. 7. 1-2010. 3. 31
- ・「創造的知識の形成活動としての製品開発—聞き取り調査とアンケート調査に基づく日本・中国・台湾・韓国企業における知識人材管理の比較分析」(研究分担者), 研究プロジェクト(学内競争的資金), 2009. 6. 1-2011. 3. 31
- ・「東アジアのダイナミクスとガヴァナンス—メインアクターとしての企業(吹野プロジェクトサブテーマ5)」(研究分担者), 一橋大学国際共同研究センター, 2008. 6. 1-2011. 3. 31

(c) 国際研究プロジェクト

- ・国際共同研究加速基金(国際共同研究強化), 「有期契約社員の正社員化と限定正社員の処遇および雇用システムの変容に関する実証研究」(研究代表者), 日本学術振興会, 2016.2.20-2019.3.31

(d) 研究会、シンポ等のオーガナイズ

- ・雇用政策研究会、労働調査研究会などを企画運営
- ・REEXAMINING JAPANESE SOCIETY AND CULTURE: FOUR CASE STUDIES: Research Presentations by RIJS Visiting Scholars, Reischauer Institute of Japanese Studies, 2016.12.08, Harvard University, USA 企画代表

6. 学内行政

(B) 学内委員会 [ただし、入試の出題・採点委員はのぞく]

- ・広報委員、『HQ』編集委員(2014年3月~2016年3月)
- ・『一橋社会科学』編集委員(2017年10月~2019年9月)
- ・入学試験実施専門委員(2017年4月~2019年3月)
- ・入学試験管理委員(2019年9月~2020年3月)

(C) 課外活動顧問

アイセックー橋委員会(2017年4月～現在)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動[役職歴のある場合は、役職名と在任期間を注記]

- ・労働社会学会（幹事（事務局補佐）2014年10月～2018年10月）
- ・日本社会学会（研究活動委員 2015年10月～2018年10月）
- ・ISA（International Sociological Association）

(e) その他（公的機関・各種団体・民間企業等における講演等）

- ・「多様な働き方を可能にする雇用制度と職場環境作り」, 関西生産性本部人事労務研究会, 2019.06.13, 中之島インテンス
- ・“Managing Diversity : the reality of working in Japan”, IMPM International Masters Program for Managers, A Henry Mintzberg Program, 2019.06.03, 富士通 FSAS みなとみらいイノベーション・フューチャーセンター
- ・「システム開発における組織・エンジニア行動・人材マネジメントと米国東部（ボストン）地区のイノベーション・エコシステム」, 三菱電機株式会社先端技術総合研究所 ビジネスマネジメント部会・経営専門部会 共催講演会, 2018.11.27, 三菱電機株式会社先端技術総合研究所
- ・「Ask what you can do」, HLAB OBUSE パネルディスカッション, 2017.08.16, 長野県小布施市葛飾北斎ホール
- ・「ダイバーシティ推進と働き方改革」, FJM 労使共催セミナー, 2015.06.15, 富士通マーケティング株式会社本社 会議室
- ・「キャリアパスとしての有期雇用を考える——「縁」にかかわる世界の経験を通して」, 地域研究コンソーシアム 2014 年度次世代ワークショップ コメンテーター, 2015.02.18, 東京大学
- ・「若者の社会・職業への移行について」, 神奈川県青少年問題協議会, 2014.12.17, 神奈川県庁
- ・「女性の活躍と多様な働き方～人事管理の国際比較の視点から～」, 神奈川県労働審議会, 2014.11.28, 神奈川県庁

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

- ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 高齢者等共同就業機会創出助成金審査委員（2009年～2012年）
- ・神奈川県労働審議会委員（2013年～現在）
- ・神奈川県青少年問題協議会委員（2014年～2016年）
- ・神奈川県神奈川なでしこブランド・アドバイザー委員（2014年～2016年）
- ・富士通マーケティング株式会社ダイバーシティ推進アドバイザー（2015年～2015年）
- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構 正社員の仕事と雇用管理の実態変化に関する研究委員（2015年）
- ・神奈川県ライフキャリア教育かながわモデル発信事業検討委員（2017年）
- ・IMPM(International Master Program for Managers, A Henry Mintzberg Program) ジャパンモジュール インストラクター（2019年～現在）
- ・公益財団法人関西生産性本部 人事労務研究会コーディネーター（2019年）